

2024 年度中央大学共同プロジェクト 研究実績報告書

1. 概要

研究代表者		所属機関	総合政策学部		2024 年度助成額
		氏名	川崎 一泰		3, 079, 000 円
		NAME	Kawasaki Kazuyasu		
研究 課題名	和 文	子育てコストの引き下げは少子化対策となり、住民を引きつけるか？		研究 期間	2023～2025 年度
	英 文	Is a childcare support policy instrumental in reversing the birthrate decline and moving family?			

2. 研究組織

※所属機関・部局・職名は 2025 年 3 月 31 日時点のものです。

	研究代表者及び研究分担者		役割分担	備考
	氏名	所属機関/部局/職		
1	川崎 一泰	中央大学・総合政策学部・教授	研究総括・政策比較	
2	松浦 司	中央大学・経済学部・准教授	文献調査・計量分析	
3	鎌田 雅子	日本経済大学・経営学部・准教授	制度比較、統計処理	
4				
5				
6				
合計 3 名				

3. 2024年度の研究活動報告 ※行が不足する場合は、適宜、行を追加してご記入ください。

(和文)

(1) 研究経過

2024年度の主な活動は以下のとおりである。

① 分析データセットの構築

2023年度に実施したアンケート調査を分析可能なデータとするためクリーニングを前期期間中に実施した。夏休み以降、2023年度のデータに加えて、2020年度に実施したデータを Pool し Pooling データを構築した。このデータ接合にあたり、整合性を保つ処理を行うとともに、分析可能な結合等の処理を行った。このデータ処理に関する作業は川崎の指示の下で、鎌田氏に中心的な役割を担ってもらった。

② 初期段階でのデータ分析

構築したデータセットをもとに、初期段階での分析を試みた。これは最初から DID などの分析を行い成果を焦っても全体の分布や特性をとらえなければ意味をなさない可能性があるため、基本的な分析を行った。具体的には通常の仮説検定(z 検定)や Pooled OLS などのベーシックな分析を行いながら、データの特質などを把握する作業を行った。この作業は川崎、松浦氏の指示、コメントの下、鎌田氏に作業をしてもらった。

③ 初期段階の分析結果の報告

これらの分析結果を整理し、2025年2月に青山学院大学で開催されたセミナーと2025年3月にルイビル市(アメリカ)で開催された Public Choice Society の Annual Conference で初稿を発表した。なお、この研究のデータである子育てコストの軽減(無償化という政策はメジャーではない)が就労行動と出産行動に対する国際 Journal における実証研究の結果はどちらも結論が分かれており、世界的にもコンセンサスは得られていない。日本でも同様に、関連研究して例をあげれば、保育所整備が女性の就労を押し上げるかというテーマでも、最近の研究では必ずしも押し上げないとする論文も報告されている(朝井他(2016))。なお、この保育所整備は一般に子育てに費やす時間を費用と捉え、保育所に入ることによってその費用が軽減されると考えられることから、広い意味での子育て費用の軽減と捉えられている。また、日本におけるこの種の実証研究は限られており、マイクロデータに基づく分析は極めて少ないため、その分析結果は一定の価値あるものと考えている。

(2) 研究動向の把握

最新の研究動向を把握するためのサーベイは継続的に行っており、全メンバーで論文チェックなどの作業をおこなってきた。川崎は10月に韓国で開催されたコンファレンスに出席し、出生率が1を下回る韓国の少子化動向とその対策についてディスカッションをする機会を得られ、現地研究者たちと意見交換を行ってきた。また、松浦氏は8月に中国で開催されたコンファレンスに出席し、東アジアの少子化対策などのディスカッションを行ってきた。こうした国際コンファレンスでの情報を3者で共有しながら、本研究の分析手法や研究アイディアに反映させている。

(3) 報告論文の概要

今年度実施した研究を取りまとめた報告論文の内容は以下のとおりである。

先進国で少子化が進行している。日本の少子化の進行は急激であり、大きな政策課題である。こうした中、子育て世代の負担軽減のために幼児教育の無償化政策が実施された。本稿は、この無償化政策が女性の就業行動と出生に対する影響を及ぼすかを検証することを目的とし、実証分析したものである。分析の結果、無償化の対象となる世帯とこれから確実に恩恵を受ける世帯には正の影響をもたらすものの、それ以外のグループには影響を及ぼさないことが明かとなった。こうした結果から、子育て世代の女性の就業促進は一定の効果は期待できるものの、

少子化対策としては限定的であり、未婚単身者へのアプローチが今後の政策課題となる点を指摘した。

(4) 次年度に向けた課題

今年度実施した学会報告などで課題の指摘を受け、修正作業を実施しているところである。今年度の学会報告では DID に関する結果は掲載していないが、実際には簡単な計算を行っている。ただ、robust な結果は得られていない。今のところ control (政策の影響を受けない) グループの設定が当初考えていたよりも広い可能性があり、この control グループに関して精査をし、分析を進める計画である。

(英文)

During the spring semester, we were cleaning the surveys in 2023 to make dataset analyzable. Since the summer break, we made pooled dataset added the surveys in 2020 to this dataset and analyzed. We wrote the first draft organized the results of these analyses and presented them in the seminar held at Aoyama Gakuin University and the Public Choice Society Annual Conference. The abstracts of the presented paper are as follows.

The birth rate in developed countries continues to decline, and in Japan, this decrease is particularly rapid, making it a major policy issue. In this context, a policy of free early childhood education was implemented to reduce the burden on child-rearing generations. This paper conducted an empirical analysis to examine whether this free education policy affects women's employment behavior and childbirth. The analysis results reveal that, while the policy has a positive impact on households eligible for free education and those certain to benefit in the future, it does not affect other groups. Based on these findings, the study suggests that while the policy is expected to promote employment among women in child-rearing generations to some extent, its effectiveness as a countermeasure against declining birth rates is limited. The need to address unmarried individuals living alone is identified as a future policy challenge.

We will revise it based on the points raised at these conferences.

4. 主な発表論文等（予定を含む）

2024年度に行った共同研究プロジェクトの研究課題としての成果内容についてご記載ください。

※行が不足する場合は、適宜、行を追加してご記入ください。

【学術論文】（著者名、論文題目、誌名、査読の有無（査読がある場合は必ず査読有りと明記してください）、巻号、頁、発行年月）＜発表予定を含む。但し、投稿中、投稿準備中のものは除く＞

【学会発表】（発表者名、発表題目、学会名、開催地、開催年月）
鎌田雅子、 <u>川崎一泰</u> 「子育て支援策は、女性の就業促進と少子化対策につながるか」黒川研究会、青山学院大学、2025 年 2 月.
<u>Kazuyasu Kawasaki</u> , <u>Masako Kamada</u> , <u>Tsukasa Matsuura</u> , “Does Reducing Child-rearing Costs Contribute to Increasing Female Labor Participation and Addressing the Declining Birth Rate?” , Public Choice Society, 2025 Annual Conference, Louisville KY USA, 2025. 3.
【図 書】（著者名、出版社名、書名、刊行年）
【その他】（知的財産権、ニュースリリース等）